今帰仁村子ども・子育て支援事業計画

**資料３**

**第２回 今帰仁村子ども・子育て会議 資料**

**子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出について**

**～目次～**

**（１）目標事業量設定までの流れ（イメージ図）　- - - - - - - - - - -　p１**

**（２）教育・保育事業の量の見込みと確保方策について　- - - - - - - - 　p５**

**（３）地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策について - - -　p９**

**平成26年９月26日　今帰仁村福祉保健課**

平成26年８月27日　今帰仁村福祉保健課

子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出について

（１）目標事業量設定までの流れ（イメージ図）

**人口推計**

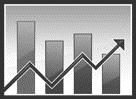
過去のトレンドをもとに１歳階級別に算出

**今帰仁村子ども・子育て**

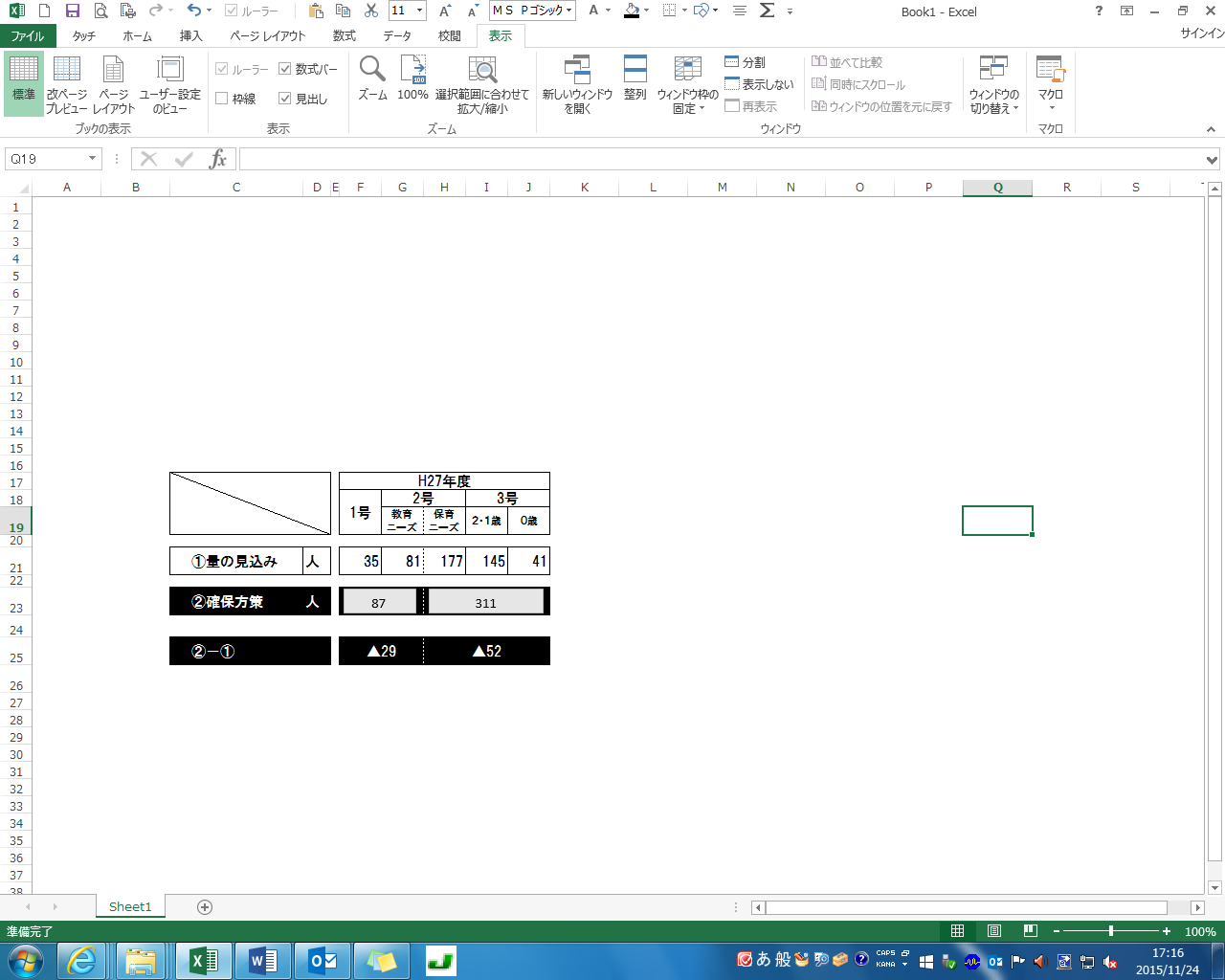
**に関するニーズ調査結果**



**×**







～H31年度

～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

**①量の見込み（案）を算出**

（潜在ニーズを加味し算出）

・教育・保育事業の量の見込み

・地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

**②確保方策（案）**

**確保方策を検討し平成31年度までに量の充足を目指す**

国から示されたワークシート策定の手引きに基づき量の見込みを算出

①人口推計の方法

子ども・子育て支援事業等の量の見込みを算出するため、基礎データとなる将来人口（サービスの対象となる子どもたちを含む）の推計は、コーホート変化率法で実施することとする。

◆コーホート変化率法について：「コーホート」とは同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指す。平成24年4月2日～25年4月1日生まれのコーホートは、平成27年4月1日時点で満2歳となり、平成31年度の小学1年生となる人々の集団である。

コーホートごとの人口増減を変化率としてとらえ、その率が将来も大きく変化しないものとして推計する。（厚生労働省HP参考）

人口推計は、実績人口データに基づいて行う。住民基本台帳は、毎月ないし年数回の時点における人口データを採ることができ、国勢調査よりも直近のデータが使用可能であることから、住民基本台帳の実績人口データに基づいた、１歳ごとの推計を行う。これにより、１歳以上の各年齢について、子ども・子育て支援事業計画の目標年である平成31年までの人口を推計する。

０歳の人口は、「1歳下の人口」が存在しないため、「コーホート変化率」で推計することはできない。０歳人口すなわち出生数は、別途、母親となり得る女性の人口と出生率より算出する。母親の年齢別出生率（1年間にこどもを産む割合）をもとに出生数を算出し、出生性比（女児に対する男児の割合）を用いて、男女別の出生数を推計する。

推計年の将来人口

（平成27年～31年）

×

×

＜０歳人口の推計＞

＜１歳以上の各年齢別人口の推計＞

基準年の男女別１歳階級別人口

（平成24年４月１日）

コーホート変化率

（平成21～24年の３区間平均）

推計年の男女別１歳階級別人口

（平成27年～31年）

推計年の男女別０歳人口

（平成27年～31年）

女子年齢５歳階層別推計人口

女子年齢５歳階層別出生率

②人口推計の結果

計画目標年度の平成31年度を含む32年度までの人口推計結果は以下の通りとなる。



図　人口推移（将来推計含む）

【参考】

図　０～５歳児人口の推計人口

（ケース１－過去数年間の平均値を使用するケース）－今回採用したケース

　・コーホート変化率（１歳階級別の変化率）平成21～24年　３区間の平均

　・女子の推計出生率　平成21～24年　直近４年間の平均

　・０歳児変化率　平成21～24年　直近４年間の平均

（ケース２－直近の１カ年のデータを使用するケース）

　・コーホート変化率（１歳階級別の変化率）平成23～24年　直近の１区間

　・女子の推計出生率　平成24年　直近１カ年

　・０歳児変化率　平成24年　直近１カ年

（ケース３－０～５歳児が最も増加するケース）

　・コーホート変化率（１歳階級別の変化率）平成21～24年　３区間の平均

　・女子の推計出生率　平成24年　直近１カ年

　・０歳児変化率　平成22～24年　直近３年間の平均

（２）教育・保育事業の量の見込みと確保方策について

**①学校教育ニーズの量の見込みと確保方策**

学校教育ニーズに係る量の見込みは、１号認定と２号認定の「学校教育の利用希望が強い」の児童を合わせ、平成27年度で116人となる。以降、平成31年度までほぼ横ばいで推移するものと推定される。平成26年度現在、幼稚園入園児童数は87人で、現状に比べ、30人程度の増加となる。幼稚園施設の現状規模を勘案すると、その受け入れは可能であることから、現状の幼稚園施設での対応を図っていくこととする。なお、幼稚園については、老朽化した園舎の改修等の整備に併せて、平成30年度より３年保育の実施を検討する。

**②保育ニーズの量の見込みと確保方策**

保育ニーズに係る量の見込みは、２号認定の「保育の利用希望が強い」の児童と３号認定の児童を合わせ、平成27年度で363人となる。以降、平成31年度までほぼ横ばいに推移するものと推定される。平成26年度現在は、定員の弾力化を図り（定員280人→弾力化→303人）対応しているが、平成27年度の見込量に対し定員枠ベースで考えると8３人不足となる。従って、保育所の定員枠の拡充に向け、現老朽化施設の改築、認可外施設の認可化、新たな民間施設の整備促進等を進めて、平成29年度までに待機児童ゼロを目指し整備等を進めていくこととする。

子ども・子育て支援法では、教育・保育を利用する子どもについて３つの認定区分が設けられ、これに従って施設型給付等が行われます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定区分 | 給付の内容 | 給付を受けることとなる施設・事業 |
| １号認定  満３歳以上の学校教育のみ（保育の必要性はなし）の就学前の子ども | 教育標準時間  （※） | 幼稚園  認定こども園 |
| ２号認定  満３歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども | 保育短時間  保育標準時間 | 保育所  認定こども園 |
| ３号認定  満３歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども | 保育短時間  保育標準時間 | 保育所  認定こども園  小規模保育等 |

（※）教育標準時間外の利用については、一時預かり事業（幼稚園型）等の対象となる。

今帰仁村における本事業の実施状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認可保育所 | 保護者が仕事や病気などの理由で、家庭で十分に保育することができない児童を、保護者に代わって保育することを目的とした児童福祉施設。国が定める基準に適合し、県知事の認可を受けた施設。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 村立保育所 | ・仲尾次保育所  ・中央保育所  ・今帰仁保育所  ・仲宗根保育所 | ＜利用時間＞  月曜日～金曜日：7：30～18：30  土曜日：7：30～13：00 | | 法人保育園 | 村内に当該施設なし | | |
| 認可外保育施設 | 乳児又は幼児を保育することを目的とする施設で、児童福祉法に基づく県知事の認可を受けていない保育施設です。   |  |  | | --- | --- | | 北山保育園 | ＜利用時間＞  月曜日～金曜日：7：30～18：30  土曜日：7：30～14：00 | |
| 村立幼稚園 | ５歳児に対して学校教育を行う施設。   |  |  | | --- | --- | | ・兼次幼稚園  ・今帰仁幼稚園  ・天底幼稚園 | ＜利用時間＞  月曜日～金曜日：8:00～12:00  水曜日：8：00～14：00  （弁当の日） | |

事業説明

**・教育・保育施設（認定こども園・幼稚園・保育所）**

子ども・子育て支援法では、保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給する仕組みとなる。

・１号認定子ども：３～５歳、学校教育のみ

・２号認定子ども：３～５歳、保育の必要性あり

・３号認定子ども：０～２歳、保育の必要性あり

**・地域型保育事業（小規模保育事業・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育）**

上記と同様、保育の必要性を認定した上で給付を支給。

※３号認定子どもを主とし、定員規模が20人未満の小規模な保育事業。特例給付による利用形態として１号・２号認定子どもにも対応することが想定されている。

別表１

（３）地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策について

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと、村の保育サービスの現状と今後の動向を踏まえた確保方策については、以下に示す通りと考える。

**①地域子育て支援拠点事業（つどいの広場「じんじん」）**

平成24年度時点の延べ利用者数が3,223人に対し、今後５年間の利用見込みは年間8,000人前後と現状の2.5倍程度の利用が見込まれる。但し、利用見込みの中には、現保育所利用者も含まれていることに留意する必要がある。したがって、当面、現つどいの広場での対応を進めつつ、ニーズを踏まえつつ、他の保育所での実施を検討する。



今帰仁村における本事業（つどいの広場「じんじん」）の実施状況

乳幼児をもつ親が気軽におしゃべり（情報交換）したり、子ども同士が遊んだりする場です。また育児相談、子育てに関する講座等も行っています。

場所：今帰仁保育所内

日時：月曜日～金曜日　9：30～12：00／13：30～16：00

事業説明

公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等の基本事業を実施。（交流の場の提供・交流促進、子育てに関する相談・援助、地域の子育て関連情報提供、親育ち・子育て支援に関する講習等）

また、地域機能強化型では、利用者支援（子育て関連事業の利用にあたって支援する取組み）・地域支援（地域における親・子の育ちを支援する取組み）機能を付加し、機能を強化。

**②一時預かり（幼稚園在園児を対象とした一時預かり（預かり保育））**

幼稚園の午後の預かり保育ニーズに対応するため、平成28年度より現施設において預かり保育を進めていくこととする。



今帰仁村における本事業の実施状況

未実施。

事業説明

在園児を対象に、通常の降園時間以上、園児を預かる制度。

**③一時預かり（在園児対象型を除く）、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業を除く）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）**

子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業を除く）の平成24年度時点の延べ利用人数は412人となっており、今後５年間の利用見込みは一時預かり（在園児対象型を除く）と合わせて年間840人前後となっている。本村においては、ファミリーサポートセンターがその役割を果たしていることから今後も継続的に実施し、内容の充実を図るため「まかせて会員」（現24人）の育成・確保を図るとともに、平成30年度に新設する村立保育所での実施を検討する。





今帰仁村における本事業の実施状況

・子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業を除く）

　本村においては、ファミリーサポートセンターがその役割を果たしており、平成24年度実績として利用者数412人となっている。保育所では実施していない。

・一時預かり（在園児対象型を除く）…未実施。

・子育て短期支援事業（トワイライトステイ）…未実施。

事業説明

・子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業を除く）

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と、援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する事業。

※相互援助活動の例：子どもの預かり、送迎など。

・一時預かり（在園児対象型を除く）

　家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、主として昼間において、保育所その他の場所において、一時的に預かる事業。

・子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり児童の養育が困難となった場合等の緊急の場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において児童を預かる事業。（宿泊可）

**④病児・病後児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）**

　子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）の平成24年度時点の延べ利用人数は30人となっており、今後５年間の利用見込みは病児・病後児保育事業と合わせて年間180人前後となっている。本村においては、ファミリーサポートセンターがその役割を果たしていることから今後も継続的に実施し、内容の充実を図るため、「まかせて会員」の育成・確保を図るとともに、村内外医療施設での実施を検討する。



今帰仁村における本事業の実施状況

・子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）

　本村においては、ファミリーサポートセンターがその役割を果たしており、保育所、医療機関では実施していない。

・病児・病後児保育事業…未実施。

事業説明

・病児・病後児保育事業

地域の児童が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する事業、及び保育中に体調不良となった児童を保育所の医務室等において看護師等が緊急的な対応等を行う事業。

※事業類型：病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型、非施設型（訪問型）

・子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と、援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する事業。

※平成21年度から、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどの事業（病児・緊急対応強化事業）を付加。

**⑤子育て援助活動支援事業（就学児　ファミサポ）**

今回のニーズ調査では、利用希望がなかったことから、確保方策等は定めない。

今帰仁村における本事業（就学児 ファミサポ）の実施状況

「子育てを援助してほしい人」と「援助したい人」をやんばるファミリー・サポート・センターが結びます。やんばる町村の「まかせで会員」養成講座を終了した地域の方が、有料で子育ての援助をします。

○放課後、学童保育終了後の子どもの預かり

○保護者の急用（傷病・看護）のとき

○冠婚葬祭または他の子どもの学校行事のとき

○保護者がリフレッシュするための時間(美容室等）

○子どもを連れて行くのが困難な場所へ行くとき（病院、講演会等）

○休日出勤や変則勤務の場合

○子育て中の親が手助けを必要としているとき

＜利用料金＞（1時間あたり）

月～土曜日（祝日を除く）7：00～19：00・・・・・・・ 600円

月～土曜日（祝日を除く）7：00～19：00以外の時間・・700円

日・祝日・年末年始・当日・緊急・・・・・・・・・・・・ 700円

事業説明

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と、援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する事業。

**⑥利用者支援**

今後、地域子育て支援拠点事業の中で求められる機能となるが、今回のニーズ調査では、「村立保育所での子育て相談」を今後利用したいとする割合が６割弱（56.2％）となっており、利用者支援へのニーズが一定程度あるものと推察される。同サービスについては、地域子育て支援拠点で対応していくこととなっている。したがって、先述「①地域子育て支援拠点事業」の中で「地域機能強化型」の導入を検討していくこととする。



今帰仁村における本事業の実施状況

未実施。

事業説明

子どもや保護者が、認定保育園・保育所・幼稚園での学校教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う事業。

教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用について情報収集と提供を行うとともに、子どもや保護者からのそれらの利用にあたっての相談に応じ、それらの人々に必要な情報提供・助言をし、関係機関との連絡調整等も行う。

**⑦時間外保育事業（延長保育事業）**

今後のニーズとして、利用者見込みが30～40人程度となっている。一部の保護者においては、ファミリーサポートセンターを利用することで、時間外の対応をしていることから、そうした動きを勘案しながら、保育所での実施に取り組んでいく。

今帰仁村における本事業の実施状況

未実施。

事業説明

　通常の保育時間を越えて保育を行う事業。

※保育を提供するに当たって、子どもに対する保育が細切れにならないようにする観点や、施設・事業者において職員配置上の対応を円滑にできるようにする観点などから、主にフルタイムの就労を想定した「保育標準時間」と、主にパートタイムの就労を想定した「保育短時間」で区分される。その「保育標準時間」、「保育短時間」によって延長保育を利用できる時間が異なる。



**⑧子育て短期支援事業（ショートステイ）**

今後のニーズとして、利用者見込みが年間120人程度となっている。同事業の実施施設である児童養護施設なごみ（名護市辺野古在）の事業が利用できるよう、なごみとの連携を検討する。

今帰仁村における本事業の実施状況

未実施。

事業説明

保護者が疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により、児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において療育・保護を行う事業。（原則として７日以内）

**⑨放課後児童健全育成事業**

今後のニーズとして、200人程度の利用者数が見込まれている。現４箇所の施設（利用者150人）のうち、２箇所では受け入れ人数に余裕があり、１箇所では閉鎖を予定している。閉鎖を考慮しても３箇所の受け入れで対応が可能となることから、今後３施設体制で事業を進めていくこととする。

今帰仁村における本事業の実施状況

保護者が就労等により放課後家庭にいない幼稚園、小学生(小学１年生～小学６年生)の児童に対して、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るサービス。

＜村内の学童クラブ（４箇所）＞

あいのき学童、北山学童、ざまみ学童、学童寺子屋

＜利用時間・利用料金＞

　各学童クラブにより異なる。

事業説明

共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、児童館や学校の余裕教室、公民館などで、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る事業。

**⑩妊婦に対する健康診査**

　今後のニーズとして、70～80人程度の受診者数が見込まれる。今後とも、村外の医療機関での対応としていく。



今帰仁村における本事業の実施状況

村外の医療機関で実施している。

事業説明

妊婦の状態を的確に把握し安心して出産を迎えられるよう、全妊婦に対し公費負担で妊婦健診を行う事業。平成21年４月より妊婦健診の公費負担がそれまでの５回から14回（望ましい健診回数）に拡充。

※補正予算による対応から、平成25年度以降は地方財政措置を講ずることにより、恒常的な仕組みへ移行。

**⑪乳児全戸訪問事業**

　今後のニーズとして、70～80人程度の人数が見込まれる。今後とも、村の保健師、助産師(委託)での対応としていく。



今帰仁村における本事業の実施状況

村の保健師、助産師（委託）により事業を実施している。

事業説明

生後４か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。

**⑫養育支援訪問事業**

　今後のニーズとして、10人程度の人数が見込まれる。今後とも、村の保健師、助産師(委託)での対応を進めていく。

今帰仁村における本事業の実施状況

村の保健師、助産師（委託）により事業を実施している。

事業説明

養育支援が特に必要な家庭を訪問して、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援（相談支援、育児・家事援助など）を行う事業。

※育児支援家庭訪問事業より移行。

